

日身連

発行所
社会福祉法人
 日本身体障害者団体連合会
 (中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議 UD2020行動計画を決定

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、ユニバーサルデザイン化・心のバリアフリーを推進し、大会以降のレガシーとして残していくための施策を実行するため、国では、昨年2月19日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣を議長とするUD2020関係府省庁等連絡会議(内閣官房)をスタートさせました。3月25日には同協議会の下に障害者団体、有識者、関係事業者、関係府省庁を構成員とする「街づくり分科会」と「心のバリアフリー分科会」を設置し、一年にわたって議論を行ってきました。日身連では阿部一彦会長が構成員として参画し議論に加わりました。

国は、昨年8月2日の『UD2020中間とりまとめ』をへて、これまでの議論の内容を最終取りまとめとして仕上げる予定でしたが、今後に向けた行動計画として扱うべきではないかとの判断で、共生社会の実現をめざす「UD

2020行動計画」としました。さらに、確実な施策の実行をはかるため、UD2020関係閣僚会議に格上げし、2月20日に第1回会議を開催して同行動計画を決定、発表しました。同会議には日身連ほか8障害関係団体が出席し、日身連は会長名で「共生社会の実現にむけた継続的な取組と、防災・減災対策を含め誰もが安心して暮らせる社会作りの重要性を確認し、その上で、施策実現の取組の促進を期待するとともに、障害当事者団体としての役割を果たしていきたい。」との提言を行いました。

安倍首相は、会議の最後に、「共生社会を実現し大会の最大のレガシーの一つとしていく。障害のある人の参画とその視点を施策に反映していく。」とし、また、「関係閣僚はリーダーシップを発揮し、行動計画に基づく施策の実施をお願いしたい。」と述べました。

平成28年度身体障害者相談員全国連絡協議会理事会開催

2月9日、参議院議員会館内会議室(東京都千代田区)において、身体障害者相談員全国連絡協議会理事会を開催しました。会議では、理事の交替(九州ブロック)、平成28年度身体障害者相談員全国連絡協議会事業報告案及び決算見込みと、平成29年度同協議会事業計画案及び予算案の3つの議案について審議され、すべての議案について全会一致で了承されました。

審議後は、身体障害者相談員の認知と活動の充実等について意見が交わされました。特に、相談員活動の活性化が求められつつも、個人情報保護法による情報開示の問題や、市町村の相談員委嘱の移譲による相談員数の減少問題等によって、障害者相談員の活動が十分に行えないこと等が話されました。そして、課題解消に向け、さらに連携して取り組んでいかなければならないことが確認されました。また、障害者差別解消法の施行から間もなく一年となるものの、法律が地域に知られていないことの懸念や、障害者自身が法律の内容(障害の定義、障害を理由とする差別、合理的配慮の提供等)を正しく理解して地域に浸透させることの重要性が話し合われました。

最後に、障害者相談員と相談員を支援する加盟団体の連携体制がさらに充実し、地域で相談員が活躍できる仕組みについて、日身連内でも検討していくことが提案され、理事会は閉会しました。



身体障害者相談員全国連絡協議会理事会の様

- 現役員 (任期H27.9.1～H29.8.31)
 - 会長 阿部一彦 日身連会長
 - 理事 松田英雄 東北・北海道ブロック(山形県会長)
 - 荻津和良 関東甲信越静ブロック(茨城県会長)
 - 加賀時男 中部ブロック(愛知県会長)
 - 岡田和隆 近畿ブロック(兵庫県理事長)
 - 佐藤彰矩 九州ブロック(鹿児島県会長)
- ※2月9日より就任